

# 野村ワールドスター オープン

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）

## 交付運用報告書

第53期（決算日2023年7月24日）

作成対象期間（2023年1月25日～2023年7月24日）

第53期末（2023年7月24日）	
基準価額	13,977円
純資産総額	4,414百万円
第53期	
騰落率	8.0%
分配金（税込み）合計	210円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

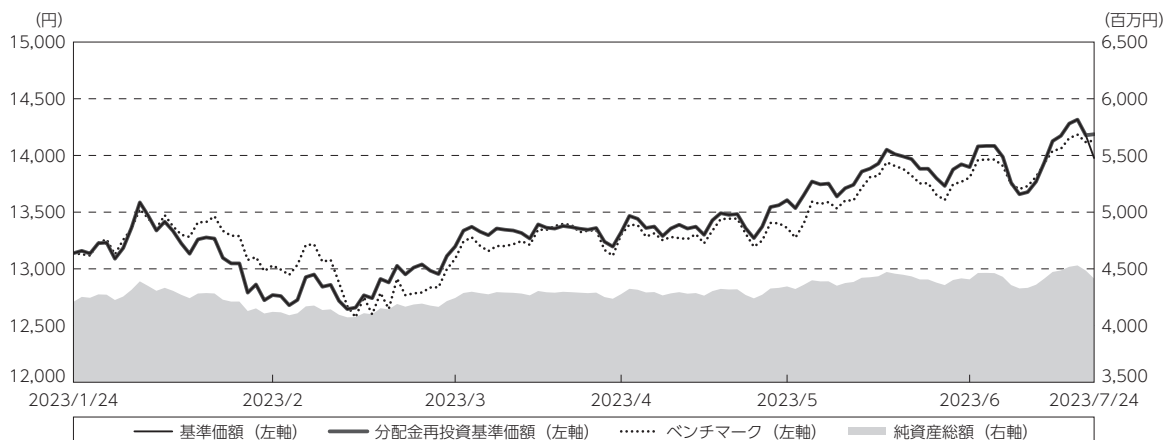


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年1月25日～2023年7月24日)



期 首：13,138円

期 末：13,977円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年1月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI「ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース)」です。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年1月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、7.98%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／+) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はプラスとなりました。主に北米地域において相対的に上昇幅の大きかったナスダック100指数に傾斜をかけた株式市場選択を行なったことがプラスに寄与しました。

(債券運用／-) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。金利が上昇（債券価格は下落）した環境下で債券デュレーション\*をロングとした投資効果等がマイナスとなりました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／-) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響しました。

(銘柄選択／+) 個別銘柄選択全体の効果はプラスとなりました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2023年1月25日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 103	% 0.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 38)	(0.289)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 58)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 7)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 1)	(0.009)	
(先物・オプション)	( 6)	(0.047)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	111	0.842	
期中の平均基準価額は、13,313円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

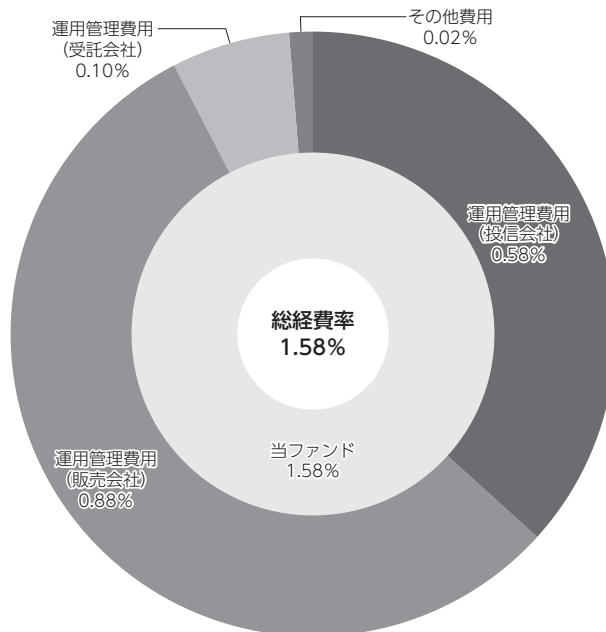
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

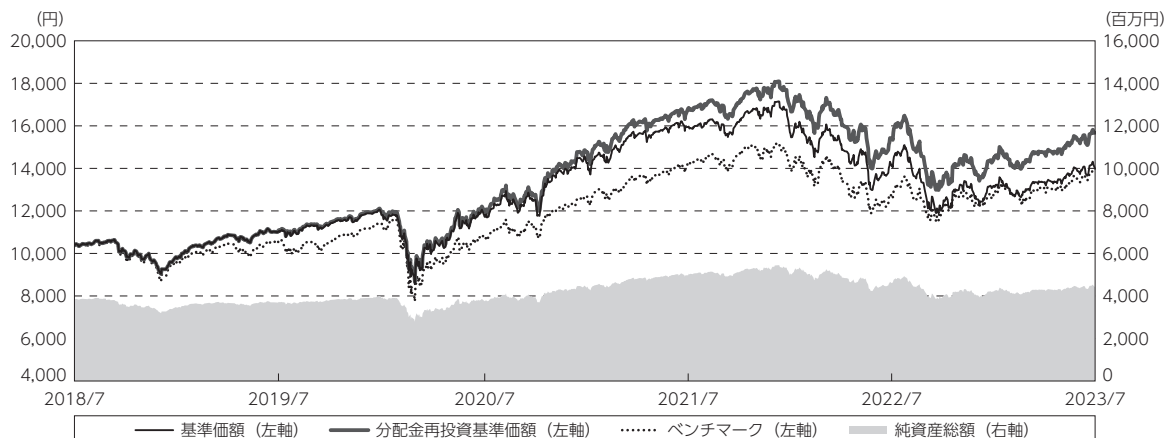
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月24日～2023年7月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年7月24日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年7月24日 決算日	2019年7月24日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月24日 決算日
基準価額 (円)	10,373	11,037	11,717	15,944	14,119	13,977
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	180	520	520	370
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	7.8	40.8	△ 8.4	1.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.0	1.3	33.2	△ 11.0	9.1
純資産総額 (百万円)	3,833	3,704	3,747	4,973	4,600	4,414

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*当ファンドのベンチマーク(=MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース))は、営業日前日のMSCI World Index Free (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。  
MSCI World Index Free (現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所:MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2023年1月25日～2023年7月24日)

当作成期間、先進国の代表的な株価指数は概ね上昇しました。債券市場では、先進主要各国の長期金利が当作成期首比で上昇しました。為替市場では、主要国通貨が対円で上昇（円安）しました。

当作成期首は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことを受けて、米金融引き締めของ早期終了観測が後退する動きがみられました。しかしその後、米金融機関の経営破綻や、スイスの大手金融グループの信用不安などを受けて株価が下落、金利が低下（債券価格は上昇）するなど、市場ではリスク回避的な傾向が強まりました。

3月中旬以降は、インフレ率の鈍化傾向が継続していることなどを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ打ち止め観測が強まったことや、米金融機関の経営不安への懸念が後退したことなどが好感されて株価は世界的に上昇しました。また、6月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）において11回合ぶりに利上げが見送られたものの、その後の記者会見においてパウエルFRB議長が年内の追加利上げを示唆したことや、発表された米1-3月実質GDP（国内総生産）成長率の確定値が上方修正されたことなどを受けて金利は上昇しました。しかし、7月には再び米インフレ率の減速が確認されたことから金利は低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月25日～2023年7月24日)

当ファンドは[野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

## &lt;資産配分&gt;

## ・実質株式組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	20.0	-17.9	2.1
北米	19.7	43.5	63.2
欧州	8.3	3.0	11.4
アジア・オセアニア	9.3	-3.8	5.5
新興国	4.4	-4.0	0.4
合計	61.8	20.8	82.6

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	23.5	-16.8	6.7
北米	22.7	58.5	81.2
欧州	9.7	4.1	13.8
アジア・オセアニア	8.6	0.4	9.1
新興国	4.8	-4.1	0.7
合計	69.3	42.2	111.5

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

## ・実質債券組入比率

前期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	0.0	-3.5	-3.5
北米	4.5	-12.8	-8.3
欧州	2.9	3.7	6.6
アジア・オセアニア	0.0	12.1	12.1
合計	7.4	-0.5	6.9

当期末

	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.6	-6.7	-2.2
北米	4.7	21.5	26.1
欧州	3.1	2.1	5.1
アジア・オセアニア	0.0	14.8	14.8
合計	12.3	31.6	43.9

## ・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.25	-0.39
北米	2.73	2.87
欧州	1.07	0.86
アジア・オセアニア	1.11	0.72
合計	4.67	4.06

## ・通貨配分

	前期末	当期末
日本	96.9%	96.3%
北米	3.0%	2.4%
欧州	2.7%	-1.0%
アジア・オセアニア	-5.2%	-0.6%
その他	2.6%	2.9%

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。



**【株式】**

当期首時点では83%程度だった組入比率を、当期末時点には111%程度としました。経済成長率の減速を見込むものの、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、株式投資に対してやや積極的な姿勢へと転換しました。

**【債券】**

当期首時点では+4.7年程度としていたデュレーションを、当期末時点には+4.1年程度としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、期を通じてデュレーションを高位に維持しました。

**<株式・債券の地域別配分等>****【株式】**

当期首時点では、北米を63%程度、欧州を11%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを6%程度、新興国を0%程度の配分比率としました。当期末時点では、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。

**【債券】**

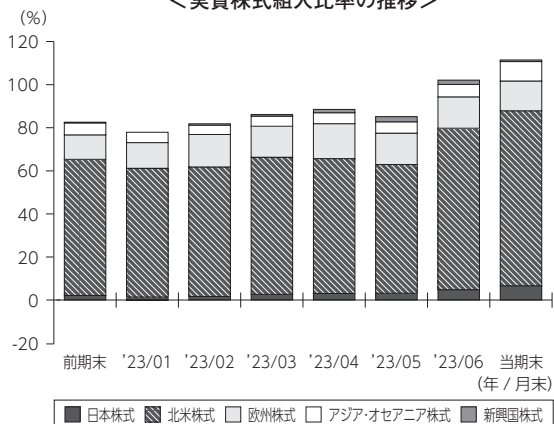
当期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当期末時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

## ＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当期首時点で+3%程度としました。当期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を+4%程度としました。外国通貨の中では、当期首時点で、北米通貨およびユーロ等の欧州通貨を買い持ちとした通貨配分を、当期末には主に北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとした通貨配分としました。

〔野村ワールドスター オープン〕における〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕受益証券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

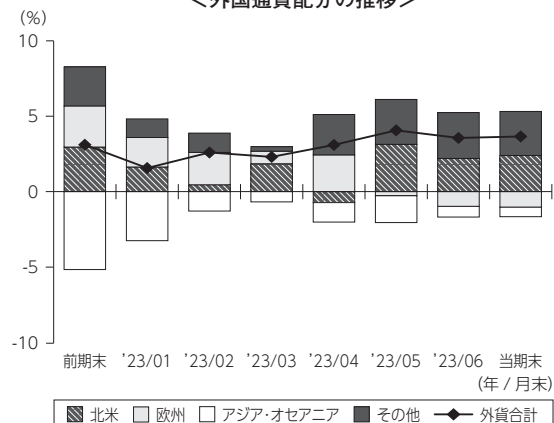
### ＜実質株式組入比率の推移＞



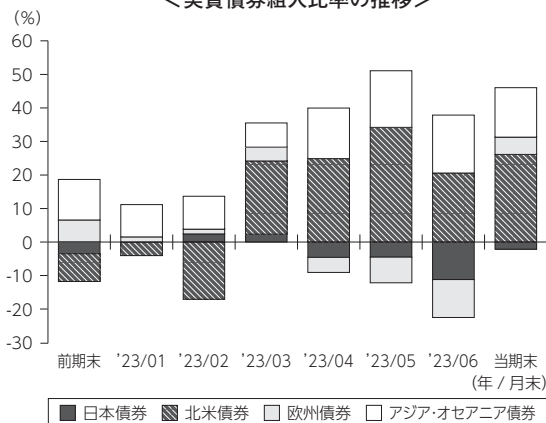
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

### ＜外国通貨配分の推移＞



### ＜実質債券組入比率の推移＞



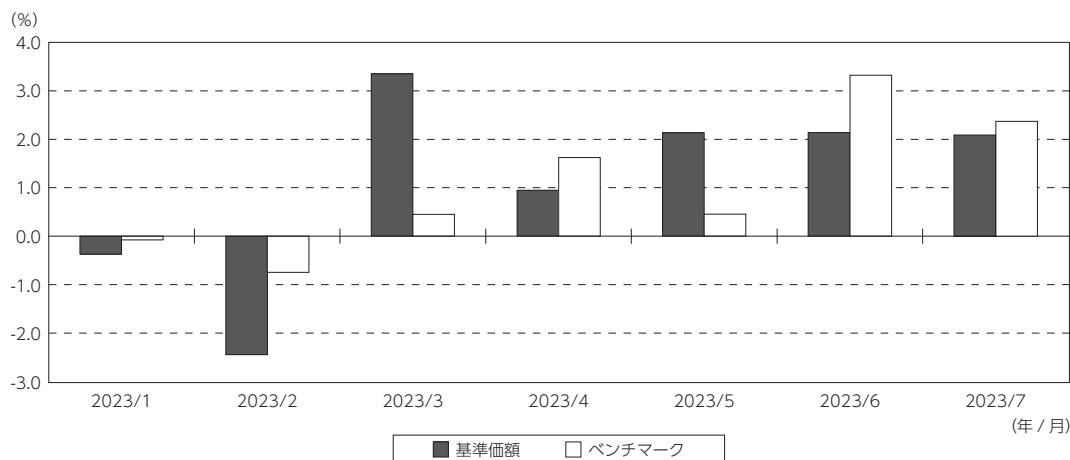
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月25日～2023年7月24日)

## \*ベンチマーク対比では0.41%ポイントのプラス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+7.98%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+7.57%を0.41%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2023年1月は期首から当月末まで、2023年7月は月初から期末までの期間で計算。

## 【主な差異要因】

## (プラス要因)

- ・主に北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニア、日本における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。
- ・主に北米地域において相対的に上昇幅の大きかったナスダック100指数に傾斜をかけた株式市場選択を行なったこと。

## (マイナス要因)

- ・通貨投資における為替ヘッジコスト。
- ・株式投資において、株式市場が上昇する局面で組入比率をベンチマークの100%に対して低位としたこと。
- ・債券投資において、金利が上昇する局面で債券を買い持ちとしたこと。

## 【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、80%程度から110%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資においてはデュレーションを、先物を活用しながら2年程度から5年程度の範囲でコントロールしました。また、外国通貨については外貨比率を+2%程度から+6%程度の範囲内でコントロールしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択において積極的にリスクを取得しました。

## 分配金

(2023年1月25日～2023年7月24日)

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第53期	
	2023年1月25日～2023年7月24日	
当期分配金	210	
(対基準価額比率)	1.480%	
当期の収益	131	
当期の収益以外	78	
翌期繰越分配対象額	6,836	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## 【野村ワールドスター オープン マザーファンド】

## ●投資環境見直し

2022年後半以降、多くの先進国において企業や消費者の景況マインドの悪化や生産活動の減速・縮小が確認されるなど、世界経済は減速局面に転じたとみられます。今後についても次の二点を背景に、こうした傾向がより鮮明になっていくと判断しています。

一点目は、ここまで急激に引き締めた各国中央銀行の金融政策の効果です。

金融政策の効果は時差を持って实体经济に現れ始めていると考えています。比較的早くその影響が現れた不動産市場に比して堅調さを維持する雇用や個人消費などにおいても今後、悪化が顕在化すると予想します。

なお、3月の米金融機関の破綻に端を発した欧米の金融不安は、各国中央銀行の迅速な対応が奏功して足もとは鎮静化したと判断する一方、今回の混乱終息を受けて経済成長が再び加速する可能性は低いと想定しています。市場が今後も堅調に成長を続けるためには、新規投資や新規需要が不可欠だと考えます。しかしながら政策金利が高位にとどまることによる信用収縮の進行が下押し圧力となって成長率は下振れすることを想定しています。

二点目は、経済の成長余地がなくなってきたと考えているためです。

2020年に米国政府がコロナ禍対応の経済政策として国民に給付した現金は、2023年においても家計の手に残り、米国の個人消費を支えてきたと見られます。

しかしながら、貯蓄の取り崩しを背景とした個人消費の拡大には限界が近づいてきていると判断しています。実際に、FRBからも2023年6月に発表したりサーチペーパーにて、米国民の超過貯蓄が既に底を尽きたとの試算結果が発表されています。

米国の雇用市場については、足もとは我々の想定よりも堅調さを保っているものの、雇用者数に先行する求人件数にも減少の兆しが確認されていることや企業の倒産件数が増加している点を踏まえると、労働市場についても今後は、調整局面に移行しつつあると考えています。経済成長率の鈍化が想定される中では、既に減速が続く米インフレ率が再度加速する可能性は低く、市場では緩和的な金融政策に対する期待が高まっていくと予想します。その場合には、国債利回りの低下を伴いながら、株式市場は下支えされやすいと考えます。

ただし、地域間のインフレの相対的な根強さや経済の弱さに着目して、欧州株は下落余地が大きいと判断するため、相対的に投資を抑制する方針です。

債券市場に関しては引き続き強気な見方をしています。

一点目の理由は、前述した経済成長率の鈍化です。

二点目の理由は、2022年の大幅な金利上昇の結果、金利に低下余地が生まれたことです。上記の通り2022年は各国の金融引き締めにより欧米を中心に各国の政策金利が大きく上昇しました。

景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利を超えて、現在は金利水準が高位にあると判断しています（中立金利は観測できない抽象的なもの）。前述したように、各国中央銀行はこれまでの急進的な利上げが経済に与える減速効果を見極める局面へと移行しており、そのような状況下では金利の上昇幅は限定的であると考えます。前述のとおり各国中央銀行はインフレ率の抑制に自信を持つまでは、緩和政策への転換を市場に織り込ませないよう市場参加者と対話を行なう可能性がある点には留意するものの、急激な経済の減速、もしくはインフレ率が引き続き低下する場合、金利は中立金利に向かって低下、これに伴い債券価格は上昇すると予想します。そのため、債券への積極的な投資姿勢を維持します。

他方、グローバル債券市場の中では日本の債券市場に対して他地域よりも弱気な見方を維持しています。コロナ禍以降、先進国で唯一金融政策の変更を実施してこなかった日本についても市場では緩和政策の修正に対する思惑が高まっており、我々もその可能性が高まっていると評価しています。そのため、日本の債券については積極投資を控える方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

## ●株式

今後、経済成長率の減速を想定しているものの、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性に配慮して、投資比率は現在のやや積極的な水準を維持する方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、在庫や人員調整などの景気減速が急ピッチで進み、新たな景気サイクルが始まるとの判断をした際です。その際には、株価が一度大きく下落することを想定します。二点目は、各国の金融政策が緩和へと方向転換する場合です。2022年からの大幅な金融引き締めが軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が現実化すると確信を強めた際には投資比率を

引き上げます。

### ●債券

経済成長率やインフレ率の減速、金融政策が緩和的になることを想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに債券を買い増す方針です。その際には、金融政策の影響を受けやすい短中期年限の債券への投資を拡大することを想定しています。

地域配分においては米国を積極的とする一方、欧州と日本への投資を抑制する方針です。まず欧州に関しては、米国に比べて沈静化の兆しが見られないインフレ率への対応を余儀なくされることにより、金融緩和への転換が遅れることを想定しています。続いて日本に関しては、2013年からこれまで一貫して金融緩和政策が維持されてきましたが、その金融緩和にもイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）解除などの転換点が近づいていると考えます。日銀が国債を多く買い入れることによって債券の市場機能を歪めている可能性があること、6月のCPI（消費者物価指数）が前年比3.3%とある程度のインフレ率上昇が生じているからです。

### ●通貨

上記●債券で述べた通り、日本のイールドカーブ・コントロールは解除されることを想定しているものの、マイナス金利が解除されるまでは時間がかかることを想定します。そのため、内外の短期金利差は拡大（日本が低く、外国が高い）した状態が続くと考えております。上記より、現状程度の外貨比率を維持する方針です。

### [野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

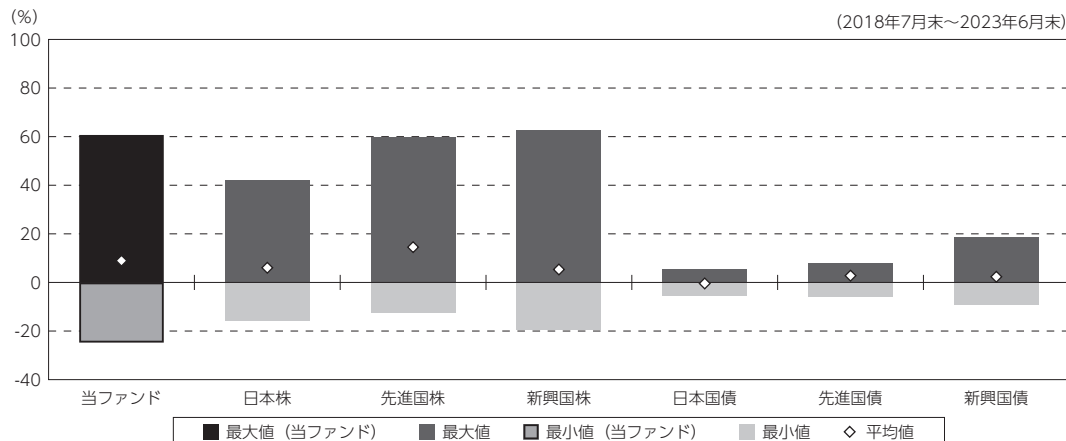
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	<p>世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>㊸ グローバルにみた成長性</li> <li>㊹ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応</li> <li>㊺ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション</li> <li>㊻ 時宜を得たテーマや投資対象</li> </ul>	
主要投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
運用方法	野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式および債券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 24.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	9.0	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

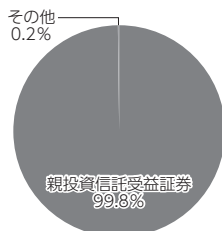
## 組入資産の内容

(2023年7月24日現在)

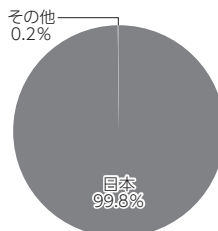
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第53期末
野村ワールドスター オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

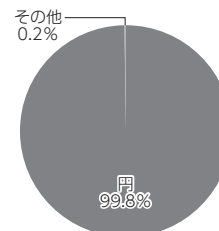
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第53期末
	2023年7月24日
純資産総額	4,414,249,264円
受益権総口数	3,158,294,858口
1万口当たり基準価額	13,977円

(注) 期中における追加設定元本額は77,127,680円、同解約元本額は122,779,429円です。

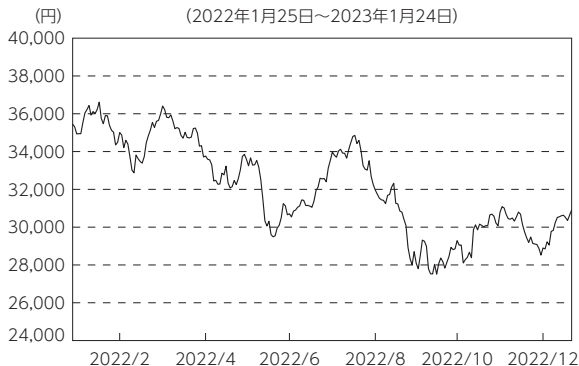
## 組入上位ファンドの概要

## 野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2022年1月25日～2023年1月24日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月25日～2023年1月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	40 (6) (0) (33)	0.123 (0.019) (0.001) (0.103)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	2 (2) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(c) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	16 (6) (10)	0.049 (0.018) (0.031)
合 計	58	0.177

期中の平均基準価額は、32,243円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【現物資産上位10銘柄】

(2023年1月24日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.6% 2029/10/31	国債	ユーロ	スペイン	2.9
2	TAIWAN SEMI CONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	2.4
3	TSY INFL IX N/B I/L 0.25% 2029/7/15	国債	米ドル	アメリカ	2.0
4	TSY INFL IX N/B I/L 0.375% 2027/7/15	国債	米ドル	アメリカ	1.8
5	DBS GROUP HLDGS	銀行	シンガポールドル	シンガポール	1.5
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	豪ドル	オーストラリア	1.4
7	CSL LIMITED	バイオテクノロジー	豪ドル	オーストラリア	1.2
8	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	1.1
9	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.1
10	MASTERCARD INC	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数		149銘柄		

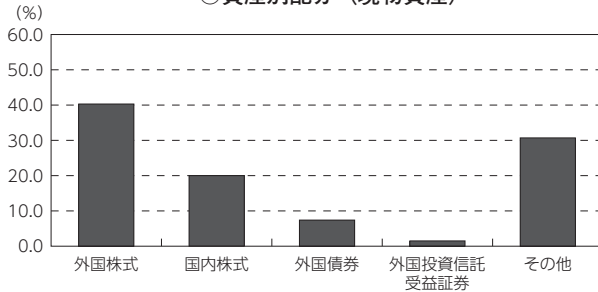
## 【派生商品上位10銘柄】

(2023年1月24日現在)

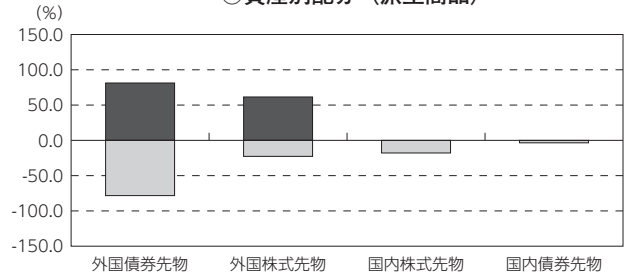
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	2Y-TNOTE2303	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	58.1
2	SPEM1N12303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	38.2
3	AU10YR 2303	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	15.9
4	BOBL 2303	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	14.3
5	T-NOTE 2303	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	13.9
6	BUNDS 2303	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	12.1
7	CANADA 2303	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	10.9
8	5Y-TNOTE2303	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	10.5
9	日経平均225 2303	株式先物(売建)	円	日本	10.4
10	NASDAQMN2303	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	10.4
	組入銘柄数		35銘柄		

## 【資産別配分】

○資産別配分（現物資産）

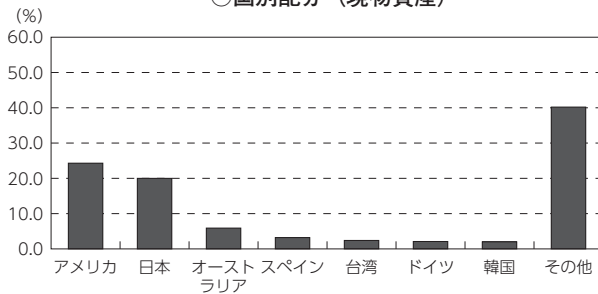


○資産別配分（派生商品）

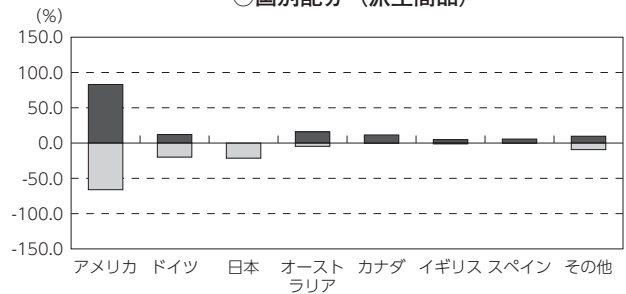


## 【国別配分】

○国別配分（現物資産）

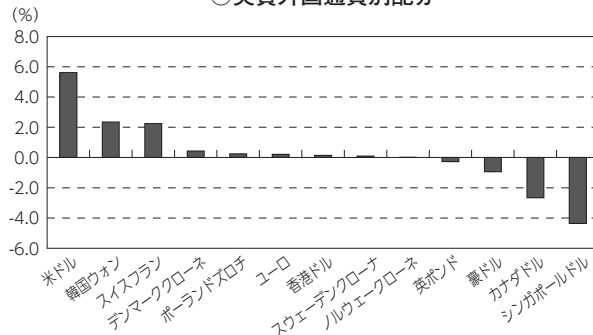


○国別配分（派生商品）



## 【通貨別配分】

○実質外国通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)